

1 報告テーマ 「認定農業者の被雇用者導入の現状と高齢者雇用の可能性」

2 研究の背景

農業の従事者数自体が減少している中で、高齢化が進行することにより、現状の農業生産力を維持することは難しくなっている。一方、内閣府が行った高齢者に対する意識調査¹⁾によると、高齢者は一般的に弱者とのイメージがある中で、実際には多くの高齢者は元気な状態にあることが伺える。また、この意識調査の結果と、現在の農業就業者の年齢割合を考えた場合、高齢者が農業分野でその多様な能力を活かせる場面は多いと考えられる。

3 内外の類似研究の動向

これまでの農業分野における雇いを整理すると、1980年代は機械化の進展等もあり、農業労働力の主体は家族労働力に傾斜しており、雇用労働力が家族経営から排除されていくテンポは、かなり加速化している²⁾等の認識が強かった。その後、秋山が雇用型農業経営の存在を見出し、これらの農業経営にとって雇用労働力の果たす役割がいかに重要であるかが示すと同時に、統計上の農業分野の雇用現状把握の限界や雇用管理論の必要性を指摘した。³⁾その後、雇用管理論への取組が活発となり、近年において労務管理がテーマである研究が多く見られるようになった。李は農業雇用のなかでも季節的な繁忙が激しく、雇用量が多い野菜・果樹地帯の農業雇用問題に焦点をあてて研究を行い、雇用労働力の確保が困難な要因を 農業労働市場の広域化、求職者に関する情報の不在、就労条件における問題、雇用環境の未整備と不慣れな労務管理と整理している。⁴⁾しかし、今後は野菜・果樹経営農家以外に限らず、規模拡大を迫られている稲作農家においても農業雇用が進展し、雇用労働力確保が困難に陥る可能性があるのではないかと考える。

3 実施した研究内容と結果・考察

前回の定例会の報告では、高齢者への意識調査の結果、回答者の約半数は農業就労へ積極的な意向が明らかとなり、農作業を補助的労力として活用できる期待が大きいことがわかった。ただし、高齢者の選好度が低い作業内容もあるため、雇用者側のニーズ把握が課題となった。

今回は、宮城県内の認定農業者を対象にして、現在の被雇用者の導入状況と今後の雇用に関する意向を把握するためにアンケート調査を実施した（平成17年9月実施）。

今後の雇用に対する意向が経営部門間で異なるかどうか、又、雇用拡大意向農家の特徴を明らかにするためにCHAID分析を用いた。分析結果から、「被雇用者を増やしたい」と答えた認定農業者は、販売金額が多く、直接販売を独自に行っている回答者の割合が高く含まれていた。認定農業者は、経営類型に関係なく今後雇用者を増やしたい意向があることが明らかになった。また、高齢者を雇用することへの農家側の意向を明らかにするために、AHP分析を用いた。その結果、雇用者導入時に重視する項目として、「年齢」は重要度が低いことがわかった。尚、実際に高齢者の雇用に対してはデメリットよりもメリットを多く見だし、多くの回答が高齢者雇用を行っていることから、農業分野での高齢者雇用の可能性が大きいことが明らかになった。

4 引用文献

- 1) 内閣府「高齢者の健康に関する意識調査(平成14年度)」
- 2) 岩元典一「農業経営要素論・組織論」1979
- 3) 秋山邦裕「雇用型農業経営」1992
- 4) 李哉弦「野菜・果樹地帯における季節農業労働者の確保と雇用」2002